

特別な支援を必要とする就学前児の保育に関わる支援ニーズ

三宅 幹子

軽度発達障がいおよびその疑いのある児の保育に関わって、保育現場でどのような実態と支援ニーズがあるか、およびそうした現状への支援を行う際のポイントと課題について検討した。子どもの発達の問題について悩んだり困難を感じる保育者は多く、またその主要な相談や支援要請先は主に園長や保育主任など園内の同業者であった。園外専門機関につなぎにくい背景としては、その判断がつきにくいことや保護者との関係作りの問題があることが示唆されている。こうした実態を受けてよりよい支援のための今後の課題として、保育現場の実態をふまえた支援や連携のし方の工夫が求められる。

[キーワード 軽度発達障がい, 就学前児, 保育支援]

はじめに

子どもの育ちをめぐる社会的な状況の変化を受けて、子育てに関わる問題がクローズアップされるようになってきた。幼稚園・保育所など、就学前児の保育に携わる機関においては、さまざまな機能を持つ地域の子育て支援の役割を期待されるようになってきている。こうした機関において対応を求められる子どもの育ちに関する問題も、虐待や障がい、あるいは保護者の育児不安など多岐にわたっており、園外の各専門家の支援を要する部分も多くなっている。その中でも特に、特別な支援を必要とする子どもの保育に関しては、外部専門機関からの支援および外部専門機関との連携のニーズは非常に高い（例えば、荻原(2008)、倉盛・三宅・荒木・井上・杉山・金田・秦野・廣利・西川・坂田・山崎, 2009など）。軽度発達障がいやその周辺の子どもたちへの支援は、発達障害者支援法の成立や特別支援教育の枠組みの導入により、新たに対応の必要性を強調されるようになった領域の1つといえる。本稿ではこうした領域における保育現場での支援ニーズの実態について、実態報告や研究論文をもとに考察することを目的とする。

特別な支援を必要とする子どもの在籍率と保育者が感じる困難さについて

特別支援教育の開始により、幼稚園・保育所等就学前児の教育・保育にあたる機関においても、特別な支援を必要とする子どもについて支援体制の整備が求められたり、進学に向けての支援が求められるようになってきた。その中で、義務教育段階での支援システムの構築や整備が比較的進んでいるのに対し、幼稚園・保育所における対応の遅れを指摘する声もあ

る(権藤, 2005)。軽度発達障がいやその周辺の子どもを含むと考えられる、通常教室に在籍している「知的発達に遅れはないものの学習面や行動面の各領域で著しい困難を示すと担任教師が回答した児童生徒の割合」は、小・中学校の場合では、6.3%程度との調査報告がなされており(文部科学省, 2004)、かなり多くの学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍していることがわかる。このことから、多くの保育所・幼稚園において軽度発達障がい児やその疑いのある児の在籍があると考えられるが、いくつかの実態調査からも多くの幼稚園教諭や保育士がこうした子どもの問題に直面し、対応を迫られていることがうかがえる。荻原(2008)では、愛知県の2つの市について、保育所・幼稚園における軽度発達障がい児の在籍率および軽度発達障がいの子どもに対する対応を実態調査した結果、発達障がい児とその疑い児を含めると2.0~4.5%の在籍率であったと報告している。また、岐阜大学教育学部特別支援教育センターの全国調査(936箇所の公立幼稚園が調査対象)においては3.5%と報告されているという(荻原, 2008)。これらの数字は前述の小・中学校の割合と比較するとやや低めにみえるが、発達とともに障がいが増進化してくる場合や、就学にもなる環境の変化によって困難が増進化してくる場合もあり、就学前には発見されにくいケースがあることも関係していると考えられる。例えば、LDなどの特定の学習面のみの困難については就学前児では気付かれにくく小学校入学後に指摘される可能性が高いであろう。

また、吉川・尾崎・細渕(2008)では、埼玉県の私立幼稚園の保育者1307名から得た調査結果より、88%の保育者が「気になる子ども」の保育で悩んだことがあると回答しており、その負担が大きいと回答する保育者も31.6%にのぼることを示している。権藤(2005)は、私立の幼稚園の教諭(保育担当者)約100名を対象に行った調査の中で、「これまでに子どものコミュニケーションの問題を感じたこと」を取り上げ、保育者の96%が感じたことがあり、主な内容としては、「言葉の遅れ」(56.3%)、「発音の不明瞭」(43.8%)が挙げられたことを報告している。また、その他にも、「こだわりがある」(45.8%)、「多動で落ち着きがない」(42.8%)、「自閉的でコミュニケーションが困難」(31.3%)、「なんとなく話が通じない」(29.2%)といったことが問題を感じる点として挙げられた。

また、具体的な困難場面として、権藤(2005)では集団場面の難しさに関することが最も多く挙げられており、「集団活動をする上での困難さ」、「子どもの衝動性(立ち歩き、かみつき、大声など)にふりまわされてしまう」のように、少数の子どもが集団からはずれたり衝動的に行動することで子ども集団がまとまりを失い保育者が振り回されてしまうといった状況が読みとれる。吉川・尾崎・細渕(2008)においても「気になる子ども」の特性が集団場面での難しさに繋がることについて指摘されている。

その他、子ども自身と直接関わる部分では、「子どもの気持ちが読み取れない」、「こちらの意図が通じない」といった、子どもと保育者の二者関係における言語的・非言語的なコミュニケーション上の難しさや、他の子どもと関わる機会を作ろうとしても難しい、他児と遊び

たがらない、周囲にいる他の子どももどのように関わっているかわからないなど「他児との関わり方の困難さ」も指摘された。一方、保護者に関しても、「保育者と親の理解のずれ」として、親が子どもの集団内での不適応を認めない、障がいについての認識が保育者とずれている、親が防衛的になる等の困難点が指摘された。こうした問題への対応のためには、子どもとの関わり方に関しては、保育者へのきめ細かく具体的なコンサルテーションが必要とされるであろうし、保護者の理解や保護者との連携をつくるには、第三者としての専門家（専門家チーム）の役割が期待されると考察されている（権藤，2005）。

こうした現場での困難点への指摘と並行して、保育者の資質の問題にも目が向けられることは多い。保育者養成においても「特別支援」や「発達障がい」はそれぞれ、「保育者に期待される力量」、「今後の保育者養成において力を入れる必要のあるもの」として保育所長や幼稚園園長からもっとも多く選択されている（高籓・中田・池田，2007）。この点について、吉川・尾崎・細渕（2008）では、保育者の障がいの知識について、自閉症、ADHD、広汎性発達障がい、アスペルガー症候群を取り上げて調査している。その結果「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせると、自閉症（72.2%）、ADHD（95.5%）、広汎性発達障がい（37.7%）、アスペルガー症候群（44.4%）という結果であり、障がいによってはまだよく理解の得られていない領域があることが示されたという。保育者の自由記述にも「保育者をもっと勉強しなければいけないと思う」という指摘が目立っており、知識の伝達が充分でなく今後まずはいい情報提供が必要になると結論づけられている。就学前児を対象とする機関における特別支援教育への対応には、小学校等の義務教育段階の学校に比べ、障がいに対する知識や支援スキルの面で遅れがあるとの指摘もあり（梅崎・河田・三井，2006）、こうした現状への理解や配慮を持ちつつ支援に臨むことが必要といえよう。

保育者の対処法—どのように必要な情報や支援を得ているか—

上述してきたような問題に対する保育者の対応をみると、まず権藤（2005）では、「コミュニケーション上で問題を感じたときに相談する人または外部専門機関があるか」という問いに対して、94%の保育士が「ある」と答えているものの、その対象は「園長・保育主任」（74.7%）、「先輩保育者」（67.4%）が多く、「専門機関」は24.2%にとどまっていた。また、「医師」「巡回相談員」「看護師」などはほとんど選択されていないという。このように、ほとんどの保育者が園内の園長、保育主任、先輩保育者には助言を求めるが、様々な障がいの専門家や地域の支援システムを有効に利用していない実態がある。同様に、吉川・尾崎・細渕（2008）においても、保育者の相談先として最も多く挙げられたものは、園医、園長、主任といった園内での相談先であった。園長、主任保育者、先輩保育者は子どもの発達や保育の専門家ではあるが、より適切な関わりや支援のためには、子どもの持つ課題に応じた外部の支援システムや専門家との連携の活用も進められる必要がある。

また、荻原（2008）では、診断の有無によっても対応が異なってくることを指摘しており、障がいの診断のある園児についての対応で主なものは、「補助の指導者」「園内相談」「外部機関からの助言」が上位に挙げられた。また、通っている相談機関については「障害児通園施設」「医療機関」、その頻度については「週1回」「月1回」が上位に挙げられた。一方、診断はないが発達の遅れやかたよりのある園児の場合、「園内相談」「担任のみの対応」が上位に挙げられ、相談機関については「通っていない」「不明」が上位に挙げられていたという。発達の遅れや偏りが気になるものの診断のない園児については、専門的支援が受けにくい状況にあると考えられる。

また、保育者の情報の入手先については、「本」（51.0%）、「子どもの親」（48.0%）、「講習会・講演会」（45.8%）、「TVやインターネット」（20.8%）との調査結果があり（権藤，2005）、「本」「講習会・講演会」など、ある程度専門性を持つ情報源からの情報の入手があると推測されるが、こうした情報収集のスタイルは一方的・画一的なものであり、個々の保育者の理解度や状況に応じた情報提供が行われているかどうかについては検討の余地がある。このような保育者の支援要請や情報収集の実態について、保育者の現役保育者同士による閉じた学びであることや、一回性の講習会の限界、講演会など現場と対話を欠いたスタイル（梅崎・河田・三他，2006）などの点において問題視する見方もある。

専門機関との連携や情報収集における課題

専門機関との連携や情報収集における上記のような実態について、その背景をさらに探ると、外部専門機関への支援要請や外部専門機関との連携が進まないこと背景に関して次のようなことが考えられる。吉川・尾崎・細渕（2008）では、「保育者が支援で困難を抱えていること」として、「相談するべき状況が悩む」（38.6%）、「保護者に相談を勧めにくい」（29%）、「適切な相談先がわからない」（10.5%）、「保護者が相談を望んでいない」（10.4%）が多く挙げられており、保育者が相談ルートにつなげたいと思っても、その状態や必要性の見極め（発達の問題が絡んでいるのかどうかという見極めなど）に自信が無いため実行できない状況があったり、保護者との間に子どもの状態についての共通理解が得られにくいなど、保護者との関係形成に困難を抱えている様子が読み取れる。同様のことが荻原（2008）においても指摘されており、こうしたことから外部専門機関への委託よりも巡回相談など専門家に来園してもらう形式の方が園にとっては利用しやすい状況があるという。

また、権藤（2005）では、「コミュニケーションに問題のある子どもや障がいのある子どもを保育していく上で、どのような支援サービスが必要であると感じるか」との問いに対し、「専門家の定期的相談の機会」、「気軽に話せる相談所」、「専門家、家庭、園の連携」が多く挙げられ、保育者は日々の保育、受け持ちの子どもといった特定の身近な保育現場の問題へのアドバイスを求めており、また、相談する相手ができるだけ気軽に相談できる人であるこ

とを望んでいるという。日常の保育の様子をよく理解した上で、現実に即した実行可能なアドバイスを提供してくれる専門家、および、アドバイスを受けての支援結果について検討・相談できるような双方向的な関わりの持てる専門家を求めているといえよう。そしてまた、「このような分野で有効な支援ができる専門家自体が未だ少ないため、援を受けたとしても支援の質が疑問である」といった指摘があることも報告している。保育や保育現場についての理解を持っており、保育の場に即した支援のできる専門家の育成が急がれる。

一方で、情報収集に関しては、寺田・滝口・落合（2006）によって、小学校の通常学級の教員を対象に、特別支援教育の実践に際してどのような情報が活用しやすいかが調査されている。それによれば、特別支援教育についての情報は「非常用型最新情報源（メール、ホームページなど）」、「常用型一般的情報源（本、講演会など）」、「非常用型個別具体的情報源（巡回相談など）」の3つに大別され、教員のニーズは全体的に「常用型一般的情報源」と「非常用型個別具体的情報源」に対して高く、また、支援を必要とする子どもを担当しているという意識の高い教員ほど、これらの情報源に対するニーズはより強くなっていることが示された。こうした結果から、効果的な情報提供のためには現場教員の使用しやすい情報源の整備を優先的に行う必要があるとして、寺田（2006）においては、教員のニーズに対応したハンドブックを作成するためのチェックリストが考案されている。特別支援教育や発達の課題を抱えた子どもの支援のための手引き書やマニュアルは数多く出版されるようになってきているが、現場での活用を意識した手引き書やマニュアルの充実に応じて、それらを適切に選択して効果的に使いこなす力が問われるようになると考えられる。

またインターネット上にも情報提供のためのツールの整備が進められつつあり、その中には双方向型のものや、巡回相談をサポートする機能を持たせたものも提案されている（例えば、白井・糠野・新谷・井上・芳賀・金田，2007）。双方向性や即時性、情報の共有など、連携づくりのための利点を生かしより効果的なツールとして活用できる可能性は高く、今後の活用が期待される領域であろう。

まとめ—結語にかえて—

いくつかの実態調査に基づき、特別な支援を必要とする就学前児の保育における実態やニーズに関して考察を行ったが、各調査はそれぞれの対象の実態を反映するものであり、より一般的な傾向について理解を得るためにはさらに広く見ていく必要がある。また、急速に整備が進められている領域であり、引き続き状況をモニタしていく必要性がある。

最後に、保育現場での課題を検討する上で看過できない保育者の資質の問題についてもふれておきたい。幼稚園では平成17年中央教育審議会「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について（答申）」において、幼稚園等施設の教員等に必要な力量として「特別な教育的配慮を要する幼児に対応する力」が示され、また、保育所では、平成

14年より指定保育士養成施設の修業教科目である障害児保育が必修化されるなど、障がいのある児への保育・教育に関する保育者の専門性の向上について重視されるようになってきている。外部からの支援の質を高めることも重要であるが、平行して、現場の保育者の力量を向上させることが日々の保育の質の向上や外部専門機関からのより適切な支援を受けることにもつながると考えられる。

保育者の力量形成やその向上を目指していくつかの取り組みが行われつつある。重成・井上・山口（2008）においては、自主研修プログラムの開発が行われており、リカレントによる保育者の資質向上の取り組みもある（川池，2006）。また、梅崎・河田・三井（2006）では、保育者養成のプロセスの中で、現場の保育支援に関わる機会をつくることにより、特別支援のできる保育者を養成する試みが提案されている。今後は保育者の養成やスキルアップのためのこうした取り組みの広がりとう有効性についても検討していきたい。

引用文献

- 権藤桂子（2005）. 幼稚園における特別支援教育の必要性 立教女学院短期大学紀要, 37, 75-85.
- 荻原はるみ（2008）. 保育園・幼稚園における発達障害児の実態調査および専門機関による巡回相談の現状—N市とT市を中心に— 名古屋柳城短期大学研究紀要, 30, 155-165.
- 川池智子（2009）. 保育者の「子育て支援」に関わる専門性とリカレント教育（その2）— “障がいをもつ子”・“発達の気になる子” の子育て支援の課題を通して— 山梨県立大学人間福祉学部紀要, 4, 31-46.
- 倉盛美穂子・三宅幹子・荒木久美子・井上孝之・杉山弘子・金田利子・秦野悦子・廣利吉治・西川由紀子・坂田和子・山崎 晃（2009）. 保育支援の実態とニューズー保育所・幼稚園と関係機関との連携のあり方 臨床発達心理実践研究, 4, 78-87.
- 文部科学省（2004）. 「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/01/04013002.htm）
- 重成久美・井上雅彦・山口洋史（2008）. 特別支援担当保育者のためのセルフチェックによる自主研修プログラムの開発—自由遊び場面における自閉症児との相互交流の促進—, 活水論文集, 51, 31-40.
- 白井由希子・糠野亜紀・新谷公朗・井上 明・芳賀博英・金田重郎（2007）. 「子ども発達相談ブログ」システムの提案と評価, 社団法人情報処理学会研究報告, 85, 13-20.

- 高籾正人・中田周作・池田隆英 (2007). 保育者養成に対する社会的要請の調査研究 中国学園紀要, 6, 149-160.
- 寺田容子 (2006). 特別支援教育の情報源としてのハンドブックに教員の需要を反映させるためのチェックリストの作成 広島大学大学院教育学研究科紀要, 55, 91-98.
- 寺田容子・滝口圭子・落合俊郎 (2006). 小学校の通常学級の教員に対する特別支援教育に関する情報の供給の在り方—特別支援教育の情報源に対する需要の検討から—, SNEジャーナル, 12, 102-115.
- 梅崎高行・河田将一・三井真紀 (2006). 大学と幼稚園の連携による特別支援ができる保育者養成の試み(1) 紀要VISIO (九州ルーテル学院大学紀要), 34, 65-71.
- 吉川はる奈・尾崎啓子・細瀬富夫 (2008). 幼稚園教諭を対象にした保育場面における軽度発達障害の意識調査に関する研究 埼玉大学紀要. 教育学部, 57, 159-165.

Needs of support for nursing preschooler who need special consideration

Motoko MIYAKE

This study aimed to clarify what kindergarten teacher and nursery school teachers concern about child care with mild developmental disabilities and what kind of support are needed. The kindergarten teachers and nursery school teachers recognize their lack of knowledge about the care for children with mild developmental disabilities. And they are wondering when and how they should consult with external specialist because of lack of confidence and consideration for parents. Support for early childhood care and education needed for kindergarten teacher and nursery school teachers who attend children with mild developmental disabilities are discussed.

[Key words: children with mild developmental disabilities, preschooler, support for early childhood care and education]